

エグゼクティブサマリ

第1部 金融端末装置に関する調査報告

金融端末装置の出荷統計は、1978年度より実施され、本年度で41年目になる。自主統計参加7社により、基幹系業務端末7機種について、四半期毎に出荷台数、出荷額の統計を採り、これらの統計データと市場動向を基にした製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を行っている。

また、ソフトウェアやソリューションサービスにおいては、自主統計参加7社により専用端末系/業務系計7種のソフトウェアについて半期毎の出荷額の統計を採り、上記装置出荷統計と併せて製品分野毎の分析や今後の出荷見通し調査を実施するなど充実を図っている。

2019年度の金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で、約468億円（前年度比65%）であった。そのうちハードウェアが金額で約348億円（前年度比62%）、台数で約21,200台（前年度比59%）、ソフトウェアが約120億円（前年度比77%）であった。金額的には3年連続の大幅な減少となり昨年の過去10年での最低記録をさらに下回った。

ハードウェアでは出荷金額がテラーズマシンを除く全カテゴリーで前年実績を下回った。このうちATM/CD台数では前年度比43%、金額は前年度比49%と半分以下であったものの、テラーズマシンの出荷台数では前年度比86%である一方金額では前年度比129%と3年ぶりに前年を上回った。現金処理機台数では前年度比86%、金額では前年度比72%に留まった。

ソフトウェアの出荷金額についても、全体で約120億円であり前年度比77%の大幅な減少であった。これにより、出荷金額に占めるソフトウェア比率は26%（前年度比4ポイント増）となった。

2020年度以降も、長引く金融緩和政策が続くかぎり金融機関の財務状況は厳しく、既存機器のリプレースが主な需要となる一方、フィンテックによる金融サービスの拡大や、2020年に発足した菅新内閣のデジタル化政策により、既存銀行の枠組み見直しや書類電子化対応など、最新のICTを駆使した新しい金融サービス創造加速に伴うハードウェア、ソフトウェアやシステムインテグレーションへの期待が高まるものと考えられる。